

女性活躍推進法に基づく公表内容（R2.7.31 公表）

◇女性活躍推進法第19条第6項に基づく取組の実施状況の公表

（1）継続就業及び仕事と家庭の両立関係

項目	目標		令和元年度	H30年度	H29年度
	数値	年度			
休暇制度概要の職員周知	年1回以上	各年度	1回	1回	未実施
配偶者出産休暇取得率	100%	令和3年度まで	100%	—	100%
年次有給休暇取得の促進	10日	令和3年度まで	8.5日	7.3日	9.1日

（2）長時間勤務関係

項目	目標		令和元年度	H30年度	H29年度
	数値	年度			
時間外勤務の縮減	8.3時間以下	令和3年度	6.0時間	5.3時間	8.4時間

※該当がない場合は「—」で標記

◇女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

年度	女性職員の採用割合	採用試験の受験者女性割合	職員の女性割合	約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合	
				男性	女性
令和元年度	0.0%	0.0%	31.1%	—	—
平成30年度	33.3%	15.4%	30.4%	—	0.0%
平成29年度	0.0%	35.7%	30.1%	—	—

年度	男女別の育児休業取得率		男性の配偶者出産休暇等取得率	超過勤務の状況（月平均時間）	年次有給休暇等取得率	管理職の女性割合
	男性	女性				
令和元年度	0.0%	—	100%	6.0時間	21.8%	7.7%
平成30年度	0.0%	100.0%	—	5.3時間	19.4%	8.3%
平成29年度	0.0%	100.0%	100%	8.4時間	24.2%	0.0%

年 度	各役職段階の職員の女性割合（％）				中途採用の男女別 実績（人）	
	本庁係長相 当職	本庁課長補佐 相当職	本庁課長 相当職	部局長・次 長相当職	男性	女性
令和元年度	36.4%	0.0%	7.7%	—	0人	0人
平成30年度	30.4%	0.0%	8.3%	—	1人	1人
平成29年度	30.8%	0.0%	0.0%	—	0人	0人

※該当がない場合は「—」で標記